



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 和井田 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松村 忠典 (TEL) 0577-32-0390
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,808	32.3	401	216.0	415	210.7	274	206.3
2021年3月期第2四半期	2,123	△48.4	127	△87.5	133	△86.9	89	△87.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 279百万円(174.8%) 2021年3月期第2四半期 101百万円(△85.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	42.52	—
2021年3月期第2四半期	13.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,234	8,459	74.7
2021年3月期	10,634	8,239	76.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,386百万円 2021年3月期 8,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年3月期	—	15.00			
2022年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,415	52.5	902	215.5	923	183.4	613	175.8	95.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,028,000株	2021年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	575,022株	2021年3月期	585,590株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	6,445,637株	2021年3月期2Q	6,432,797株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における工作機械業界は、受注総額が7,854億円、うち内需が2,614億円、外需が5,240億円と、新型コロナウイルス感染症による需要減退の影響を受けた前年同期と比較して大きく増加しております。これは、中国における需要が引き続き好調であることに加え、欧米においてもコロナ禍からの回復が進んだことや、国内における補助金の効果が奏功していることなどによります。今後も、新型コロナウイルスの感染状況や部品供給不足等の問題を注視する必要はあるものの、引き続き回復基調が続くものと見込まれております。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については主力製品である「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具研削盤については主力製品である「GIG-202」「APX-105」などを中心に、積極的な受注販売活動を行っております。

また、前期より切削工具研削盤であるAPXシリーズのハイエンドモデルとして「APX-F50」を新たに市場投入しており、今後も、高度化、複雑化するお客様のニーズに応え、新たな需要の拡大を図るよう、新機種等の研究開発を継続してまいります。

事業活動においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、WEB会議システムの活用、商談やトレーニング向けの動画コンテンツの拡充、ライブカメラによる故障等の遠隔サポート、社内業務のシステム化などを推進することで、業務の効率化を図っております。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、アメリカノースカロライナ支店にて当社製品を展示し、積極的な受注活動を行っております。欧州地域においては、欧州課及び販売提携先であるドイツHAAS社を中心に販売促進を図っております。また、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

世界的な景況感の改善や、上記の取り組み等により、当社においても受注は回復傾向にあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,808百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は401百万円（前年同期比216.0%増）、経常利益は415百万円（前年同期比210.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は274百万円（前年同期比206.3%増）と、前年同期を上回る結果となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内及びアジア地域向けの販売は減少したものの、中国向けの販売は増加し、売上高は1,060百万円（前年同期比31.7%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の37.8%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

全ての地域向けの販売が増加しており、売上高は1,190百万円（前年同期比38.2%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の42.4%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は41百万円（前年同期比44.4%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.5%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は515百万円(前年同期比20.6%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の18.3%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ600百万円増加し、11,234百万円となりました。これは、主として現金および預金が120百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が317百万円増加し、未収還付法人税等が175百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、2,775百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が326百万円、未払法人税等が183百万円増加し、長期借入金が143百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、8,459百万円となりました。これは、主として利益剰余金が199百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、4,812百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の得られた資金は、561百万円となりました。(前年同期は118百万円の支出)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益410百万円、減価償却費119百万円、仕入債務の増加352百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加385百万円、たな卸資産の増加275百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、148百万円となりました。(前年同期は66百万円の支出)

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出135百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、267百万円となりました。(前年同期は791百万円の収入)

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出145百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年10月28日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,155	5,152,741
受取手形及び売掛金	1,058,883	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,376,807
商品及び製品	173,862	200,872
仕掛品	1,146,180	1,187,455
原材料及び貯蔵品	560,399	543,179
未収還付法人税等	175,250	-
その他	119,294	102,630
流動資産合計	8,266,027	8,563,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	559,669	554,184
機械装置及び運搬具(純額)	448,222	465,317
土地	853,090	853,090
リース資産(純額)	56,984	32,779
その他(純額)	60,630	86,000
建設仮勘定	-	238,358
有形固定資産合計	1,978,597	2,229,731
無形固定資産	36,500	46,057
投資その他の資産		
投資有価証券	241,872	238,638
繰延税金資産	85,513	131,236
その他	25,908	25,247
投資その他の資産合計	353,294	395,122
固定資産合計	2,368,392	2,670,911
資産合計	10,634,419	11,234,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,511	636,270
短期借入金	44,704	15,254
1年内返済予定の長期借入金	509,831	680,126
リース債務	48,082	33,605
役員賞与引当金	12,730	-
製品保証引当金	-	10,048
未払法人税等	-	183,867
その他	228,432	282,096
流動負債合計	1,153,291	1,841,270
固定負債		
長期借入金	947,456	633,265
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	230,036	237,684
長期リース債務	14,713	2,801
製品保証引当金	-	11,456
固定負債合計	1,241,236	934,237
負債合計	2,394,528	2,775,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	884,270	891,553
利益剰余金	6,778,940	6,978,339
自己株式	△397,414	△390,275
株主資本合計	8,109,097	8,322,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,491	44,724
為替換算調整勘定	16,505	19,345
その他の包括利益累計額合計	62,996	64,070
非支配株主持分	67,796	72,101
純資産合計	8,239,890	8,459,089
負債純資産合計	10,634,419	11,234,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,123,256	2,808,363
売上原価	1,319,682	1,720,822
売上総利益	803,574	1,087,540
販売費及び一般管理費	676,372	685,591
営業利益	127,201	401,949
営業外収益		
受取利息	63	44
受取配当金	3,969	4,221
受取賃貸料	5,442	5,573
受取保険金	-	272
為替差益	-	3,133
助成金収入	6,252	4,292
その他	2,060	4,946
営業外収益合計	17,787	22,485
営業外費用		
支払利息	5,326	5,736
不動産賃貸原価	3,192	3,192
為替差損	2,727	-
営業外費用合計	11,246	8,928
経常利益	133,743	415,506
特別利益		
固定資産売却益	-	1,165
特別利益合計	-	1,165
特別損失		
固定資産除却損	57	6,652
特別損失合計	57	6,652
税金等調整前四半期純利益	133,685	410,018
法人税、住民税及び事業税	6,136	168,438
法人税等調整額	37,385	△34,477
法人税等合計	43,521	133,960
四半期純利益	90,163	276,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	687	1,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,475	274,077

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	90,163	276,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,682	△1,766
為替換算調整勘定	1,866	5,163
その他の包括利益合計	11,548	3,397
四半期包括利益	101,712	279,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,184	275,150
非支配株主に係る四半期包括利益	1,527	4,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,685	410,018
減価償却費	119,070	119,202
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	21,505
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,350	△12,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,788	7,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△4,032	△4,266
支払利息	5,326	5,736
為替差損益(△は益)	△3,083	27,698
固定資産売却益	—	△1,165
固定資産除却損	57	6,652
売上債権の増減額(△は増加)	466,528	△385,877
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,584	△275,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△222,697	352,867
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,764	31,865
その他の負債の増減額(△は減少)	△180,460	83,979
小計	160,482	388,033
利息及び配当金の受取額	4,035	4,266
利息の支払額	△5,749	△5,674
法人税等の支払額	△277,476	△3,808
法人税等の還付額	—	178,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,708	561,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,026	△135,181
有形固定資産の売却による収入	—	1,830
無形固定資産の取得による支出	△8,064	△14,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,090	△148,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,440	△31,058
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,955	△145,117
リース債務の返済による支出	△28,783	△26,940
自己株式の取得による支出	—	△63
配当金の支払額	△160,716	△64,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,984	△267,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,892	△24,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	611,077	120,585
現金及び現金同等物の期首残高	4,557,683	4,692,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,168,760	4,812,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この適用により、以下のとおり会計方針の変更を行っております。

- ・海外向けの製品販売については、従来船積時点で全額売上計上を行っていましたが、その履行義務を製品の引渡と現地での据付作業に区分した上で取引対価の配分を行い、据付作業に配分された分については検収完了時点で売上計上することとしております。
- ・販売提携先の製品を販売する場合など、当社が代理人に該当する場合は、手数料の金額のみを純額で収益として計上しております。
- ・収益として計上したもののうち、対価を受け取るための無条件の権利を有していないものについては、「契約資産」として計上しております。また、財またはサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取ったものについては「契約負債」として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は718千円増加し、売上原価は907千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,254千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(製品保証引当金)

第1四半期連結会計期間より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、将来見込まれる品質保証費用の合理的な算定が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は21,505千円減少しております。

(会計上の見積りに用いた仮定)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年11月4日開催の取締役会において、以下のとおり、子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社は、海外営業戦略の強化の一環として欧州市場への本格的な進出を図り、迅速なアフターサービス体制を可能とするため、欧州に子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 商号 | WAIDA Europe GmbH |
| (2) 代表者 | 比良 謙吾 (当社取締役) |
| (3) 所在地 | ドイツ連邦共和国 フランクフルト (予定) |
| (4) 設立年月日 | 2022年3月 (予定) |
| (5) 主な事業内容 | 工作機械の販売促進及び販売後のサポート |
| (6) 資本金の額 | 50,000ユーロ |
| (7) 出資比率 | 当社100% |

3. 今後の見通し

当会社が、当連結会計年度の当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

3. その他

該当事項はありません。